

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第37期)	至	平成21年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第37期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第37期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸 常文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	37,927,512	42,952,723	51,969,054	61,801,178	59,995,722
経常利益 (千円)	4,357,530	4,676,636	4,784,596	5,634,321	3,587,855
当期純利益 (千円)	2,365,068	2,655,602	2,565,420	2,941,382	1,513,766
純資産額 (千円)	24,396,415	26,547,851	28,826,659	30,906,454	30,965,726
総資産額 (千円)	31,402,316	34,785,025	41,713,797	43,033,619	40,515,946
1株当たり純資産額 (円)	1,988.71	2,172.36	2,294.95	1,216.52	1,253.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.19	211.49	210.09	120.22	62.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	187.14	210.02	208.67	119.75	62.00
自己資本比率 (%)	77.7	76.3	67.4	69.1	73.2
自己資本利益率 (%)	10.1	10.4	9.4	10.2	5.1
株価収益率 (倍)	15.36	19.29	20.04	16.63	10.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,499,506	3,062,444	4,468,501	4,782,284	3,056,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,873,388	△1,991,188	△2,524,619	△230,282	△773,476
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△489,518	△893,782	△1,110,895	△1,245,350	△2,784,131
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,925,372	7,102,845	7,935,729	11,242,238	10,740,477
従業員数 (名)	2,965	2,970	3,975	4,170	4,329

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	32,787,854	36,367,228	36,908,085	40,839,274	38,339,380
経常利益 (千円)	4,112,264	4,301,274	4,249,752	4,939,630	2,987,752
当期純利益 (千円)	2,293,926	2,548,009	2,478,058	2,865,958	1,563,008
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	12,611,133	12,611,133	12,611,133	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	24,213,443	26,260,856	27,733,076	29,282,513	29,285,691
総資産額 (千円)	29,879,027	32,628,843	34,280,795	35,850,968	34,984,971
1株当たり純資産額 (円)	1,974.30	2,149.72	2,265.28	1,198.73	1,237.56
1株当たり配当額 (円)	55	60	60	45	35
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15)	(20)	(20)	(20)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	181.93	203.57	202.94	117.13	64.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	181.89	202.15	201.56	116.68	64.02
自己資本比率 (%)	81.0	80.5	80.9	81.7	83.7
自己資本利益率 (%)	9.9	10.1	9.2	10.1	5.3
株価収益率 (倍)	15.80	20.04	20.75	17.07	9.98
配当性向 (%)	30.23	29.47	29.57	29.86	53.76
従業員数 (名)	2,645	2,560	2,470	2,497	2,679

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額55円は特別配当金15円を含んでおります。

3 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、平成20年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年 4月	OA機器の販売を開始
昭和59年 9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年 3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成 2年 4月	九州支社（福岡市）開設
平成 3年 2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月	関西支社（大阪市）開設
平成 9年 8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成 9年 9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年 3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年 4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年 6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年 4月	株式会社アールディーを株式取得により完全子会社化
平成18年10月	株式会社アスタリクスを設立
平成18年11月	大連駐在員事務所（中華人民共和国遼寧省大連市）開設
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年 2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年 4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年 4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	通天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年 1月	株式会社アールディーの全事業を譲受け

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社9社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

〔その他の事業〕

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

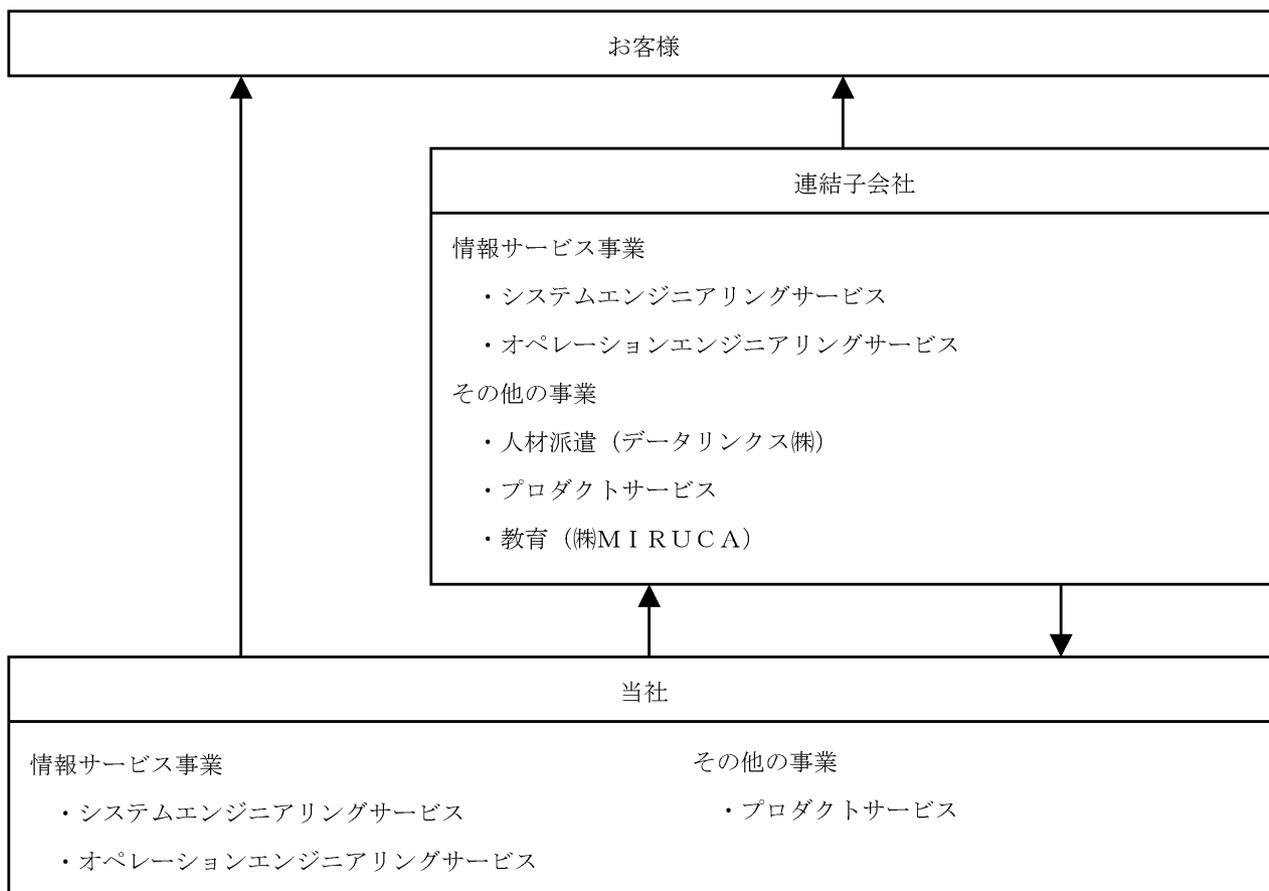
(4) 人材派遣

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社のみが行っております。

(5) 教育

I T分野における教育事業などを行っております。なお、この事業は、株式会社M I R U C Aのみが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 その他の事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 3名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業 その他の事業	80.10	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社アールディー (注) 3	大阪市中央区	60,000	情報サービス事業	100.00	清算手続き中でありま す。
株式会社アスタリクス	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社は情報サービス事業の一部を受託しております。 役員の兼任 3名
日本S E株式会社 (注) 4	東京都新宿区	755,113	情報サービス事業 その他の事業	96.95	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 無
日本ユニテック株式会社 (注) 5	名古屋市中村区	70,500	情報サービス事業	96.95 (96.95)	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は同社製品の仕入販売を行っております。 役員の兼任 無
株式会社総合システムサ ービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業 その他の事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都大田区	100,000	その他の事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 株式会社アールディーは、平成21年2月27日付けで解散し、現在、清算手続き中であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	3,988
その他の事業	102
全社（共通）	239
合計	4,329

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,679	33.5	8.1	5,781

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安、原油などの原材料の高騰による物価上昇に始まり、円高を背景とした輸出産業への影響などによる企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化や設備投資の減少など、実体経済へも影響が現れ、昨年秋以降は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、景気の悪化に伴い計画されていた開発案件の延期や、契約締結に至る期間の長期化に加え、新たな開発案件への着手にも見直しが図られるなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下にあつて当社グループは、変化する情報化投資に対応した人的リソースの再配置や、経費削減など、悪化する事業環境に即応した取り組みを推進する一方、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、当社グループ連携のためのグループ営業体制のさらなる強化および共同受注の推進を行うと同時に、S I体制の充実に向けた取り組みとして、高品質化、高付加価値化とともに、グローバル化への対応力を強化するため、運用標準（ISO20000（注1）平成20年12月認証取得）、開発標準（CMMI（注2）レベル3平成21年3月達成）などの整備を進めております。また、プロジェクト管理（品質、コスト、納期などの管理）の徹底に向け、開発知識や技術を蓄積しこれを活用する社内共通プラットフォームを整備いたしました。さらに、新規事業基盤の構築に向けた取り組みとして、コンサルティングビジネスの拡大やソリューション営業の強化を行うとともに、SaaS（Software as a Service）事業の展開を図るなど、当社グループの中長期的な成長に向かい、全社員一丸となって取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1）ISO20000（ITサービスマネジメントシステム）：情報システムの運用、管理体制の全般に関する国際規格。

（注2）CMMI（Capability Maturity Model Integration）：開発プロセスの国際標準モデル。

以上の結果、当期の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	59,995	△2.9%	38,339	△6.1%
営業利益	3,482	△37.8%	2,728	△42.2%
経常利益	3,587	△36.3%	2,987	△39.5%
当期純利益	1,513	△48.5%	1,563	△45.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	40,786	△7.6%	25,342	△12.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,713	6.3%	11,998	8.9%
	小計	53,500	△4.6%	37,341	△6.6%
その他	プロダクトサービス	1,117	16.5%	997	17.1%
	人材派遣	5,359	12.8%	—	—
	教育	19	80.1%	—	—
	小計	6,495	13.5%	997	17.1%
合計		59,995	△2.9%	38,339	△6.1%

売上高は599億95百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、金融・通信・サービス業などの業種において、景気の悪化を背景として情報化投資への見直しが発生したこと、さらには金融業向け大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。プライム・S I 案件の売上比率を上昇させたことに伴い、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ増加しております。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて増加しております。

売上原価は503億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、売上総利益は96億68百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および摩擦的な待機稼働の発生によるものであり、また、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「S I 体制の充実」、「新規事業基盤の確立」施策に基づくシステム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置など、将来を見据えた戦略的費用を増加させたことも影響しております。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づく新技術の導入やソリューションの研究開発、「CSRの推進・認知度の向上」施策に基づく内部統制システム構築のための体制強化に加え、案件獲得に向けた営業体制を強化するなど、戦略的費用を増加分として計上しております。

この結果、営業利益は34億82百万円（前連結会計年度比37.8%減）、経常利益は35億87百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

また、平成20年9月2日「子会社からの事業譲受けおよび子会社の解散に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社アールディーの事業全部を譲り受けたことによる、のれんの臨時償却（1億11百万円）などを特別損失に計上したこともあり、当期純利益は15億13百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業、通信業、サービス業向けでの急激な情報化投資の見直しに加え、金融業向け大型統合案件の終了により受注が減少した結果、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

通信業やサービス業向けなど幅広い業種において、当社の中長期での取り組みによりプライム・S I 案件の売上比率が増加しており、それに伴う運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客からの大口案件の受注により、売上高は増加いたしました。

[人材派遣]

通信業向けの販売サポート業務の受注が拡大し、売上高は増加いたしました。

なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定期間からの受注が増加し、売上高は増加いたしました。

なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末112億42百万円に比べ5億1百万円減少し、107億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度における状況を比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億56百万円となり、前連結会計年度47億82百万円に比べ17億26百万円減少しております。主な要因は、売上債権の減少による14億32百万円の収入の増加、および税金等調整前当期純利益の減少22億円、たな卸資産の増加7億40百万円による収入の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億73百万円となり、前連結会計年度△2億30百万円に比べ5億43百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加2億95百万円および当連結会計年度においては関係会社株式の売却がなかったことによる収入の減少2億17百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△27億84百万円となり、前連結会計年度△12億45百万円に比べ15億38百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加14億73百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	40,786,539	△7.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,713,659	6.3
合計		53,500,199	△4.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	38,591,252	△11.7	10,020,198	△18.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,923,308	△8.0	8,679,360	△8.3
	小計	50,514,560	△10.9	18,699,559	△13.8
その他	プロダクトサービス	1,015,704	△1.8	29,835	△77.3
	人材派遣	4,742,851	1.8	1,413,569	△30.4
	教育	26,250	113.4	8,397	447.0
	小計	5,784,806	1.4	1,451,801	△32.9
合計		56,299,366	△9.8	20,151,361	△15.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	40,786,539	△7.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,713,659	6.3
	小計	53,500,199	△4.6
その他	プロダクトサービス	1,117,098	16.5
	人材派遣	5,359,036	12.8
	教育	19,388	80.1
	小計	6,495,523	13.5
合計		59,995,722	△2.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

[事業上および財務上の対処すべき課題]

世界的な金融不安による景気の動向や、それに伴う企業の設備投資への影響は不透明な状態であり、当社グループが属する情報サービス産業においても、企業のIT投資への意欲は後退しており、市場は低成長局面へと変化する一方、付加価値を重視したIT投資への要請は、さらに高まるものと見込まれており、オフショア勢力の台頭、再編による寡占化の進展などが想定されております。

当社グループは、このような業界環境の変化による顧客要求の高度化とマーケットの流動化による選別化が進展する事業環境をさらなる成長への好機と捉え、持続的な成長を継続するための施策を講じ、お客様に高度なソリューションを提供することなどを目標に、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① SI体制の充実

お客様の情報化投資に対する要求は、戦略的なIT活用への投資意欲の高まりに加え、システムライフサイクル全体の一括委託など、その水準は高度化を続けており、当社グループではそれらに 대응してまいります。

そのため、トータルサービスを提供する体制の強化を図ります。業務改善ならびに、IT戦略立案などを支援するためのビジネスコンサルティングサービス体制、システム開発および運営における高付加価値分野でのエンジニアリング体制を充実いたします。また、大規模システムを提供するための整備も行います。リソース確保の柔軟性とコストパフォーマンスを高めるために、オフショア活用や資本業務提携などに取り組みます。

それらに、共通する施策として、国際標準に準拠した品質管理、高度スキル人材の育成を通して、高品質なSIサービスをお客様に提供してまいります。

② 新規事業基盤の確立

インターネットの普及やグローバル化の進展による技術革新・経済環境の変化のスピードは加速を続けており、従来型のビジネスモデルから環境変化に対応した新たなビジネスモデルが必要となるケースが増加しております。

当社グループは、お客様が新たなビジネスモデルを展開する際、競争優位となるような情報システムを提供してまいります。具体的には、次の分野において新たなサービスを展開いたします。

- ・ 金融機関向け周辺システムへの注力
- ・ ICソリューション事業の拡大
- ・ 次世代通信技術とセキュリティソリューションの融合
- ・ 遠隔監視サービスとiDC（インターネットデータセンター）サービスの融合
- ・ 最先端・急成長の組込ソフトウェア分野への事業展開
- ・ 中堅企業向けSI・コンサルティングサービスの強化

③ CSRの推進・認知度の向上

当社グループは、法令遵守や社会貢献など、当然に求められる責任を果たすだけでなく、ステークホルダーの潜在的な要請を認識し、社会からの要請に自主的に取り組んでまいります。事業活動はもとより、CSR活動により持続可能な未来を社会とともに築いていくことを目指し、併せてPR・IRの強化を行うことで、ブランド力のさらなる向上を図ってまいります。

④ 社員満足度の向上

当社グループは、お客様への高付加価値サービスの提供を通じた企業価値の向上を目指しており、サービス提供を担う主体である社員の活性化は極めて重要です。社員の士気向上のための環境整備や施策展開により、社員満足度の向上を実現いたします。これらのことがお客様満足度の向上につながり、企業価値の向上に資するものと考えております。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」(以下「本対応方針」といいます)を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I 案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにパートナーとの連携強化、オフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、今日の日本経済における株式持合いの解消、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するほか、お客様をはじめとする当社のステークホルダーの利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者(以下「行為者」といいます)が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に障害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる(当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます)ものといたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものといたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会開催日から次の定時株主総会開催日までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直しまたは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

② 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では市場動向を踏まえた先進的ITの導入・普及を積極的に進めるとともに、それらの利用技術に関する標準化等の研究開発を行っており、より効果的な開発方式の研究および研究成果の事業部門への適切な活用を行うなど付加価値を高めるよう努めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は98百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。なお、これらは主に情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 基盤系技術

昨今のシステム開発、構築においては納期の短縮化、低コスト化に対応していくことが極めて重要であります。この対応として、基盤系技術動向の調査・分析を行い、その調査報告レポートを社員へ提供し、社員が顧客への高効率かつ高品質の基盤構築サービスを提供できるよう、研究開発を推進しております。

また、OSS（オープンソースソフトウェア）を中心とした独自のOSSプラットフォーム構築や、近年動向が注目されているクラウドコンピューティング（※1）を取り入れたシステム構築の研究開発を推進しております。

(2) 開発手法

最近のシステム形態は、インターネット技術を用いた分散型が中心となっており、その開発においてはRIA（Rich Internet Applications）、Ajax（※2）、マッシュアップ（※3）、Ruby（※4）、Ruby on Rails（※5）等の操作性や生産性に重きをおいた手法での開発が多くなってきております。この対応として、将来的に普及することを視野に入れ、生産性が高いRuby（※4）、Ruby on Rails（※5）の開発環境や開発手法を整備すべく、研究開発を推進しております。

(3) 技術交流

顧客へ提供するサービスに活かして、競合他社との競争を優位に進めるために、これまで蓄積してきた技術ノウハウ、知識を共有する必要があります。この対応として定期的な技術の交流会やレポートの配信、社内外の技術動向（ロードマップ）の報告といった形で社員への情報提供や技術者交流を促しています。

また、社内の有識者の意見を参考に技術ノウハウの収集から共有、活用までの仕組み作りを検討しております。この取り組みを通して社員が顧客へ提供するサービスの高効率化、高品質化はもちろんのこと、社員の人材育成へ活かすことができるよう、研究開発を推進しております。

(4) ICソリューション

RFID（※6）活用アプリケーションは企業内に閉じたSCM（Supply Chain Management）（※7）から徐々に企業外へと接続され、最終的にはICカード等と連携した高度CRM（Customer Relationship Management）（※8）へ展開していくと考えております。

Sierとしてのビジネス展開領域を拡大すべく、まずはRFID/センサーに着目し以下の研究開発を推進しております。

① センサーネットワークを活用した位置情報管理の具体化

RFIDを利用し人、モノの位置情報をリアルタイムに把握する技術と蓄積された情報をデータ分析し業務改善に役立てられるよう研究開発を推進しております。

② ID統合管理の具体化

ICカードを利用したセキュリティ対策を実現する上で必要となる、ID情報の管理をパッケージ化して、短時間で導入できるID統合管理システムの研究開発を推進しております。

[用語説明]

※1 ネットワーク（インターネット）上にある様々なリソースをサービスとして利用する形態。

※2 Webアプリケーションで、サーバーとの非同期的なやりとりを可能とする技術で、リアルタイムに検索結果を表示する事ができる。

※3 複数のアプリケーションを組合せて形成された、あたかも1つのWebサービスであるかのような機能。あるキーワードについて議論しているブログとショッピングサイトの関連製品を同時に表示させるサービスなど。

※4 オープンソースのオブジェクト指向プログラミング言語。

- ※5 Ruby言語で書かれたオープンソースのWebアプリケーション開発環境（フレームワーク）。
- ※6 微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。流通業界でバーコードに代わる商品識別・管理技術として研究が進められてきたが、それに留まらず社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっている。
- ※7 供給業者から最終消費者までの業界の流れを統合的に見直し、プロセス全体の効率化と最適化を実現するための経営管理手法。
- ※8 情報システムを応用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のこと。詳細な顧客データベースを元に、商品の売買から保守サービス、問い合わせやクレームへの対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して管理することにより実現する。

7【財政状態及び経営成績の分析】

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ2.9%減少し599億95百万円となりました。

システムエンジニアリングサービスの売上高は、金融業、通信業、サービス業向けでの急激な情報化投資の見直しに加え、金融業向け大型案件の終了により受注が減少したことから、前連結会計年度と比べ7.6%減少し407億86百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、通信業やサービス業向けなど幅広い業種において、当社の中長期の取り組みによりプライム・S I 案件の売上比率が増加しており、それに伴う運用案件の受注が順調に推移し、前連結会計年度と比べ6.3%増加し127億13百万円となりました。この結果、情報サービス事業の売上高は、前連結会計年度と比べ4.6%減少し535億円となりました。

また、プロダクトサービスの売上高は、主要顧客からの大口案件の受注により、前連結会計年度と比べ16.5%増加し11億17百万円となりました。人材派遣の売上高は、通信業向けの販売サポート業務の受注が拡大し、前連結会計年度と比べ12.8%増加し53億59百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。教育の売上高は、当社グループ以外の特定顧客からの受注により前連結会計年度と比べ80.1%増加し19百万円となりました。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております、この結果、その他の事業の売上高は、前連結会計年度と比べ13.5%増加し64億95百万円となりました。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ17.3%減少し、96億68百万円となりました。売上高の減少および摩擦的な待機稼働の発生によるものであり、また、3カ年中期総合計画の施策に基づき将来を見据えた戦略的費用を増加させたことも影響しております。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ37.8%減少し、34億82百万円となりました。販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画に基づく新技術の導入やソリューションの研究開発、内部統制システム構築のための体制強化に加え、案件獲得に向けた営業体制を強化するなど、戦略的費用を増加分として計上しております。

<経常利益>

経常利益は前連結会計年度と比べ36.3%減少し、35億87百万円となりました。

<当期純利益>

当期純利益は前連結会計年度と比べ48.5%減少し、15億13百万円となりました。平成20年9月2日「子会社からの事業譲受けおよび子会社の解散に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社アールディーの事業全部を譲り受けたことによる、のれんの臨時償却（1億11百万円）などを特別損失に計上しております。

<財政状態>

当連結会計年度末の総資産は405億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億17百万円減少しております。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少10億75百万円、および通常の償却に加え臨時的償却を行ったのれんの減少9億27百万円であります。

負債は95億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億76百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による減少13億22百万円、および税金等調整前当期純利益の減少に伴う未払法人税等の減少8億41百万円であります。

純資産は309億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。主な要因は、当期純利益による増加15億13百万円、および剰余金の配当による減少9億77百万円、ならびに自己株式の取得による減少4億85百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、提出会社における年金管理システムの追加投資を5億86百万円行ったほか、パソコンおよびネットワーク機器の増設等を行い、設備投資総額は8億99百万円となりました。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (東京都港区)	本社および生産設備	579,307	2,163,000 (613)	120,039	2,862,347	978
本社別館 (東京都港区)	本社および生産設備	138,315	870,344 (192)	2,964	1,011,623	103
本社新館 (東京都港区)	本社および生産設備	573,854	1,122,991 (623)	38,465	1,735,311	797
新橋センタ (東京都港区)	本社および生産設備	335	—	2,049	2,385	97
芝開発センタ (東京都港区)	本社および生産設備	16,443	—	18,572	35,015	446
研修センタ (東京都大田区)	研修施設	30,894	—	8,914	39,809	—
関西支社 (大阪市淀川区)	生産設備	10,304	—	13,963	24,268	225
中京支社 (名古屋市中区)	生産設備	745	—	992	1,738	33
目黒事務所他 (東京都目黒区他)	生産設備	8,366	9,360 (20)	2,478	20,204	—
等々力寮 (東京都世田谷区)	福利厚生施設	158,619	938,283 (543)	51	1,096,953	—
川崎寮 (川崎市川崎区)	福利厚生施設	259,899	381,118 (328)	2,675	643,694	—
中浦和寮 (さいたま市南区)	福利厚生施設	122,361	244,215 (427)	28	366,606	—
東松戸寮 (千葉県松戸市)	福利厚生施設	222,577	188,165 (1,090)	2,630	413,374	—
鶴見寮 (横浜市鶴見区)	福利厚生施設	288,557	402,079 (1,899)	298	690,934	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」および「工具、器具及び備品」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,027,996千円を所有しております。

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州DTS	本社 (福岡市博多区)	本社および 生産設備	13,502	—	3,341	16,844	90
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および派遣事務 設備	4,348	—	3,318	7,667	329
(株)FAITEC	本社他 (東京都港区)	本社および 生産設備	10,662	—	11,541	22,203	268
(株)アスタリクス	本社 (東京都港区)	本社および 生産設備	—	—	8,029	8,029	9
日本SE(株)	本社他 (東京都新宿区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	127,293	111,937 (2,593)	7,495	246,726	791
日本ユニテック(株)	本社 (名古屋市中村区)	本社および 生産設備	3,896	—	969	4,866	20
(株)総合システムサービス	本社他 (京都市下京区他)	本社、生産設備 および福利厚生 施設	10,740	230 (27)	13,180	24,150	134
(株)MIRUCA	本社 (東京都大田区)	本社および 研修設備	149	—	3,959	4,108	8

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェアを下記のとおり所有しております。

(株)九州DTS 482千円

(株)FAITEC 1,692千円

(株)アスタリクス 65,328千円

日本SE(株) 4,054千円

日本ユニテック(株) 43,058千円

(株)総合システムサービス 427千円

(株)MIRUCA 4,459千円

4 事業の種類別に記載することは困難であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

① 平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	389個	389個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	77,800株	77,800株
新株予約権の行使時の払込金額	1,338円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月1日～ 平成25年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,338円 資本組入額 669円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	518個	518個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	103,600株	103,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,195円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,195円 資本組入額 598円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 前述の①の新株予約権に係る注記事項と同様の内容であります。

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,062個	2,062個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)	412,400株	412,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1,989円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月9日～ 平成27年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,989円 資本組入額 995円	同左
新株予約権の行使の条件	① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ② 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 ③ 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 ④ その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 前述の①の新株予約権に係る注記事項と同様の内容であります。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)1	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

- (注) 1 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
2 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権の行使による資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	29	64	118	4	9,687	9,933	—
所有株式数 (単元)	—	81,528	3,052	10,452	44,966	20	112,046	252,064	15,866
所有株式数の 割合(%)	—	32.34	1.21	4.15	17.84	0.01	44.45	100.00	—

- (注) 1 自己株式1,558,263株は「個人その他」に15,582単元、「単元未満株式の状況」に63株含んでおります。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が137単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,833	15.19
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,057	4.19
D T S 社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	946	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	844	3.34
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント プリ ティツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	583	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	504	2.00
日本情報通信コンサルティング株式会 社	東京都渋谷区桜丘町20番1号	482	1.91
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	442	1.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	410	1.62
計	—	10,659	42.26

(注) 1 当社は、自己株式1,558千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成20年8月21日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成20年8月15日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	407	1.62
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	175	0.70
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント (ユークー) リミテッド	28	0.11

- 3 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成20年12月15日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成20年12月8日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,071	4.25
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	279	1.11
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	30	0.12

- 4 住友信託銀行株式会社から平成21年1月29日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年1月22日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告をうけましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	2,993	11.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,558,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,648,200	236,482	—
単元未満株式	普通株式 15,866	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	236,482	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,700株、議決権の数の欄に137個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,558,200	—	1,558,200	6.2
計	—	1,558,200	—	1,558,200	6.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 平成15年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成17年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成21年3月3日) での決議状況 (取得期間 平成21年3月4日～平成21年3月4日)	800,000	484,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	484,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	687	1,146
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	36,800	54,576	—	—
保有自己株式数	1,558,263	—	1,558,263	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお当社では、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月13日取締役会決議	366,961	15
平成21年6月25日定時株主総会決議	473,280	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,995	4,730	4,990	4,190 □2,320	2,130
最低(円)	2,085	2,810	3,610	3,130 □1,488	557

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,153	1,022	960	856	748	683
最低(円)	646	794	770	703	557	581

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	赤羽根 靖隆	昭和21年8月5日生	平成11年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成19年4月	(株)エヌ・ティ・ティ エムイー取締役第6マーケティング本部長 (株)エヌ・ティ・ティ エックス代表取締役副社長 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任) (株)MIRUCA取締役(現任)	(注)3	46
取締役 副社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 同社金融システム事業本部副事業本部長 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 当社取締役副社長(現任) 当社執行役員(現任)	(注)3	—
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役 当社新市場開発室長 当社システム開発本部長 (株)アスタリクス取締役(現任) 当社専務取締役(現任) 日本SE(株)取締役(現任)	(注)3	16
常務取締役 執行役員	—	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成13年10月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	中央三井信託銀行(株)検査部長 中央三井インフォメーションテクノロジー(株)常務取締役 当社システム開発本部参与 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	産業システム 事業本部長	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長(現任) 当社取締役(現任) (株)アスタリクス取締役(現任) データリンクス(株)取締役(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司董事(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業本部長	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部長 データリンクス㈱取締役(現任) 当社執行役員(現任) ㈱アスタリクス取締役(現任) 当社営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	経営企画担当 統括部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司副董事長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	—	工藤 克彦	昭和28年5月16日生	平成14年6月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年7月	中央三井インフォメーションテクノロジー㈱監査役(現任) 中央三井信託銀行㈱システム企画部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 三井トラストホールディングス㈱(現：中央三井トラスト・ホールディングス㈱)システム企画部長(現任) 三井アセット信託銀行(現：中央三井アセット信託銀行㈱)システム企画部長(現任) 日本トラスティ情報システム㈱監査役(現任)	(注)3	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月	㈱富士銀行IT推進部ITプロジェクト推進室長 ㈱みずほコーポレート銀行IT・システム統括部副部長 ㈱みずほ銀行執行役員IT・システム統括部長 当社取締役(現任) ㈱みずほ銀行常務取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	船見 恭雄	昭和23年2月7日生	平成9年5月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成21年3月 平成21年5月 平成21年6月	㈱富士銀行室町支店長 当社金融システム第二部長 当社取締役 当社執行役員 当社人事部長 当社CSR企画室長 ㈱総合システムサービス監査役(現任) 通天斯(上海)軟件技術有限公司監事(現任) 当社常勤監査役(現任) ㈱FAITEC監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	尾崎 実	昭和25年10月31日生	平成5年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成21年2月 平成21年3月 平成21年6月	㈱三和銀行目黒支店長 ㈱UFJ銀行審査第1部主任審査役 当社管理本部企画部長 当社コーポレートスタッフ本部総務部長 当社執行役員 ㈱アスタリクス監査役(現任) ㈱MIRUCA監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) ㈱九州DTS監査役(現任) ㈱データリンクス監査役(現任)	(注)4	2
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	野村インベスター・リレーションズ ㈱コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)1	—
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 大和証券(現：㈱大和証券グループ本社)法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員(現任) 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役	—	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成2年12月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 ジャパン・アーチスト(株)監査役(現任) 中央青山監査法人代表社員 みすず監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 駒澤大学監事(現任)	(注)2	—
計							90

- (注) 1 平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会の終結の時から4年間です。
2 平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会の終結の時から4年間です。
3 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から2年間です。
4 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会の終結の時から4年間です。
5 工藤克彦および萩原忠幸の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
6 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の13名を加えた20名で構成されております。

執行役員	鈴木 吉雄	総務部長
執行役員	松本 明	(株)MIRUCA 取締役副社長
執行役員	上野 大輔	生産技術担当統括部長
執行役員	江原 良博	監査室長
執行役員	綱島 恵二	コーポレートサービス担当統括部長 (株)MIRUCA 取締役
執行役員	佐久間 敏雄	コンプライアンス推進部長
執行役員	安達 継巳	ビジネス開発本部長 暹天斯(上海)軟件技術有限公司 董事長
執行役員	山下 正美	営業副本部長 日本SE(株) 取締役
執行役員	勝俣 雅司	ネットワーク事業本部長 (株)九州DTS 取締役
執行役員	手島 継家	関西支社長 関西支社関西企画部長 (株)総合システムサービス 取締役
執行役員	大塚 正善	マネジメントサービス事業本部長 ITインテグレーション事業本部長
執行役員	竹内 実	金融システム事業本部長 暹天斯(上海)軟件技術有限公司 董事 (株)FAITEC 取締役
執行役員	原 義治	(株)FAITEC 執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。当事業年度末現在の取締役は8名(注) (うち社外取締役2名)で、取締役会は必要に応じて概ね月1回、適時に開催しております。当事業年度末現在の監査役は5名(うち社外監査役3名)で、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、監査室と連携して業務監査を実施し、取締役の業務執行を厳正に監査しております。なお、当社の社外取締役および社外監査役とは特別な利害関係はありません。

迅速かつ的確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼として、当社は執行役員制度を導入しております。当事業年度末現在の執行役員は22名(うち6名が取締役兼任)で、執行役員を中心として構成する経営会議を毎月2回開催しており、個別の経営課題について協議しております。

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」(5名)が、各部門等に対して内部統制の適切性及び有効性等の監査を、年間監査計画に基づき定期的に行い、チェック・指導する体制をとっております。また、必要に応じて臨時監査も実施しております。なお、監査役および監査人に対し、監査の円滑な実施に寄与するための情報の交換などを行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

また、「コンプライアンス推進部」が、リスクマネジメントの継続的な強化として、定期的にはリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらに同部では、コンプライアンス遵守に向け、全役員を対象に発刊した「DTSコンプライアンス・ガイド」を活用し、コンプライアンス意識の徹底を図っております。

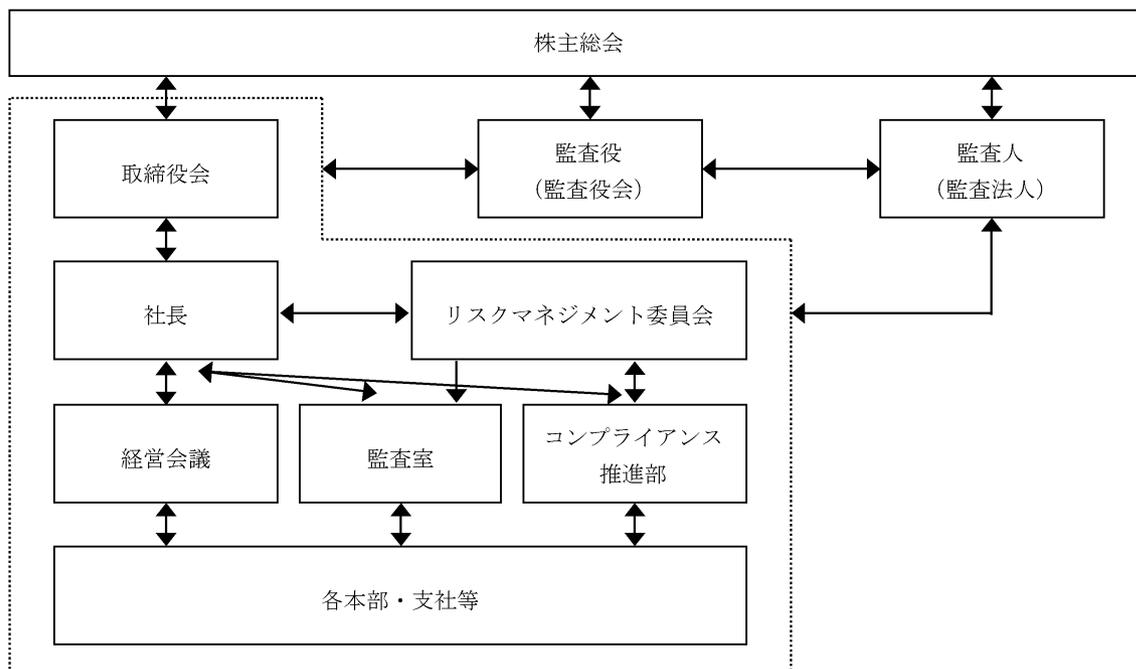
公認会計士監査については、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期末監査に偏ることなく、期中にも適時、監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 笹井和廣、原田誠司、東葭新
- ・監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等5名

顧問弁護士については、菱川法律事務所、第一芙蓉法律事務所およびTMI総合法律事務所との間で顧問契約を締結し、法律問題に関する幅広いアドバイスを受けております。

情報開示面については、議決権行使のIT化、ホームページでの情報開示の充実、年2回のアナリスト向けの決算説明会等、適時に適切な情報開示を積極的に行い、透明性の向上に努めております。今後はさらに情報開示・IR活動を強化し、株主および市場とのコミュニケーションを重視した、決算や経営方針等の説明会・懇談会の開催および開示資料の内容充実等、情報開示の質的向上にも努めてまいります。

(注) 船見恭雄氏は平成21年3月31日付けで取締役を辞任しており、平成21年4月1日現在の取締役は7名であります。



② 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の額の内容は、次のとおりであります。

取締役の報酬等の額 92,625千円（うち社外取締役 ー 千円）

監査役の報酬等の額 45,700千円（うち社外監査役 10,300千円）

（注）1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第35回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議されております。

4 報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく役員に対する役員賞与が次のとおり含まれております。

取締役 6名 29,850千円

監査役 5名 7,200千円（うち社外監査役 3名 1,200千円）

5 報酬等の額には、平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会決議に基づく、退任役員に対する当事業年度分の役員退職慰労金が次のとおり含まれております。

取締役 1名 1,845千円

監査役 2名 4,200千円

なお、役員退職慰労金の総額は上記の当事業年度分を含め次のとおりとなります。

取締役 1名 13,878千円

監査役 2名 8,400千円

6 平成21年6月25日開催の第37回定時株主総会において「取締役5名に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」および「監査役3名に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認可決されたことに基づき、役員退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。報酬等の額には当事業年度分の役員退職慰労金が次のとおり含まれております。

取締役 5名 15,513千円

監査役 3名 600千円（全て社外監査役）

なお、打切り支給に伴う役員退職慰労金の総額は上記の当事業年度分を含め次のとおりとなります。

取締役 5名 100,850千円

監査役 3名 2,200千円（全て社外監査役）

7 報酬等の額には平成20年6月20日開催の第36回定時株主総会において承認可決された、退任取締役および退任監査役の当事業年度分の役員退職慰労金が次のとおり含まれております。

取締役 1名 476千円

監査役 2名 100千円（全て社外監査役）

なお、第36回定時株主総会において承認可決された、役員退職慰労金の総額は上記の当事業年度分を含め次のとおりとなります。

取締役 1名 7,205千円

監査役 2名 2,600千円（全て社外監査役）

8 報酬等の額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を次のとおり支給しております。

取締役 5名 68,220千円

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役および社外監査役との間で、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	45,000	6,700
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	45,000	6,700

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,330,263	10,770,477
受取手形及び売掛金	9,755,792	8,680,703
たな卸資産	767,254	—
商品	—	23,037
仕掛品	—	1,275,297
貯蔵品	—	22,101
繰延税金資産	1,206,017	1,169,113
その他	566,171	584,857
貸倒引当金	△195,180	△196,794
流動資産合計	23,430,320	22,328,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,878,773	4,913,181
減価償却累計額	△2,196,827	△2,332,004
建物及び構築物（純額）	※2 2,681,945	2,581,177
土地	※2 6,431,725	6,431,725
その他	1,336,346	1,415,410
減価償却累計額	△1,042,126	△1,149,448
その他（純額）	294,219	265,962
有形固定資産合計	9,407,890	9,278,864
無形固定資産		
のれん	3,668,410	2,741,312
ソフトウェア	3,298,220	3,147,500
その他	24,055	23,373
無形固定資産合計	6,990,686	5,912,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,784	1,531,302
繰延税金資産	342,865	289,689
その他	※1 892,071	※1 1,175,107
投資その他の資産合計	3,204,722	2,996,099
固定資産合計	19,603,298	18,187,151
資産合計	43,033,619	40,515,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,212,042	1,998,223
短期借入金	913,929	45,140
1年内返済予定の長期借入金	*2 433,654	344,888
未払金	1,690,986	1,328,107
未払法人税等	1,686,445	845,380
賞与引当金	2,031,160	2,370,574
役員賞与引当金	57,750	53,579
受注損失引当金	25,516	163,894
損害賠償損失引当金	60,000	—
その他	1,295,758	1,081,696
流動負債合計	10,407,242	8,231,485
固定負債		
長期借入金	*2 819,151	453,811
繰延税金負債	1,898	—
退職給付引当金	461,933	472,822
役員退職慰労引当金	391,562	364,408
その他	45,376	27,692
固定負債合計	1,719,922	1,318,734
負債合計	12,127,164	9,550,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,193,091
利益剰余金	18,494,835	19,030,944
自己株式	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計	29,620,713	29,728,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,323	△63,728
評価・換算差額等合計	96,323	△63,728
少数株主持分	1,189,416	1,301,028
純資産合計	30,906,454	30,965,726
負債純資産合計	43,033,619	40,515,946

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		61,801,178		59,995,722
売上原価		50,105,465		50,327,351
売上総利益		11,695,713		9,668,370
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		1,676,968		1,761,550
のれん償却額		806,069		815,730
その他		3,614,104		3,608,734
販売費及び一般管理費合計	※1	6,097,142	※1	6,186,014
営業利益		5,598,570		3,482,355
営業外収益				
受取利息		8,075		26,297
受取配当金		53,308		48,461
団体定期保険配当金		10,442		—
受取保険金		—		29,500
保険事務手数料		9,763		9,235
保険解約返戻金		46,800		2,287
その他		42,501		23,798
営業外収益合計		170,892		139,581
営業外費用				
支払利息		36,320		20,225
持分法による投資損失		63,959		—
支払手数料		1,845		1,517
株式公開費用		7,000		—
損害賠償金		—		8,575
その他		26,015		3,763
営業外費用合計		135,141		34,081
経常利益		5,634,321		3,587,855
特別利益				
投資有価証券売却益		5,373		—
持分変動利益		105,709		—
その他		28		—
特別利益合計		111,112		—
特別損失				
固定資産売却損		—		※2 586
固定資産除却損	※3	7,289	※3	7,314
のれん償却額		—	※4	111,730
投資有価証券売却損		26,034		—
投資有価証券評価損		—		999
損害賠償損失引当金繰入額		60,000		—
ゴルフ会員権評価損		—		15,697
特別損失合計		93,324		136,328
税金等調整前当期純利益		5,652,109		3,451,526
法人税、住民税及び事業税		2,558,255		1,598,558
法人税等調整額		△30,905		163,922
法人税等合計		2,527,350		1,762,481
少数株主利益		183,377		175,278
当期純利益		2,941,382		1,513,766

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,113,000		6,113,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,113,000		6,113,000
資本剰余金				
前期末残高		6,190,917		6,190,917
当期変動額				
自己株式の処分		—		2,173
当期変動額合計		—		2,173
当期末残高		6,190,917		6,193,091
利益剰余金				
前期末残高		16,289,938		18,494,835
当期変動額				
剰余金の配当		△734,727		△977,658
当期純利益		2,941,382		1,513,766
自己株式の処分		△1,756		—
当期変動額合計		2,204,897		536,108
当期末残高		18,494,835		19,030,944
自己株式				
前期末残高		△1,043,915		△1,178,039
当期変動額				
自己株式の取得		△196,365		△485,146
自己株式の処分		62,240		54,576
当期変動額合計		△134,124		△430,569
当期末残高		△1,178,039		△1,608,609
株主資本合計				
前期末残高		27,549,941		29,620,713
当期変動額				
剰余金の配当		△734,727		△977,658
当期純利益		2,941,382		1,513,766
自己株式の取得		△196,365		△485,146
自己株式の処分		60,483		56,750
当期変動額合計		2,070,772		107,712
当期末残高		29,620,713		29,728,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546,332	96,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450,009	△160,052
当期変動額合計	△450,009	△160,052
当期末残高	96,323	△63,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	546,332	96,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450,009	△160,052
当期変動額合計	△450,009	△160,052
当期末残高	96,323	△63,728
少数株主持分		
前期末残高	730,385	1,189,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,031	111,612
当期変動額合計	459,031	111,612
当期末残高	1,189,416	1,301,028
純資産合計		
前期末残高	28,826,659	30,906,454
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,941,382	1,513,766
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,022	△48,440
当期変動額合計	2,079,794	59,271
当期末残高	30,906,454	30,965,726

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,652,109		3,451,526
減価償却費		1,027,219		1,171,036
のれん償却額		806,069		927,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)		80,517		339,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△8,600		△4,170
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		△18,714		138,378
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)		60,000		△60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		56,420		10,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		30,777		△27,153
売上債権の増減額 (△は増加)		△357,673		1,075,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)		187,148		△553,181
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,687		△213,819
未払金の増減額 (△は減少)		△165,002		△347,000
その他		△20,819		△475,002
小計		7,325,765		5,433,466
利息及び配当金の受取額		60,861		71,890
利息の支払額		△43,526		△18,439
法人税等の支払額		△2,560,816		△2,430,895
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,782,284		3,056,022
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△57,078		△32,588
定期預金の払戻による収入		49,058		110,613
有形固定資産の取得による支出		△231,040		△192,258
無形固定資産の取得による支出		△715,067		△726,279
投資有価証券の取得による支出		△5,631		△300,728
投資有価証券の売却による収入		37,900		—
投資有価証券の償還による収入		500,000		500,000
関係会社株式の売却による収入		217,410		—
関係会社出資金の払込による支出		△74,697		△128,930
その他		48,865		△3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		△230,282		△773,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	605,158	△868,789
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,410,502	△454,106
少数株主からの払込みによる収入	415,687	—
自己株式の処分による収入	60,483	56,750
自己株式の取得による支出	△196,365	△485,146
配当金の支払額	△732,998	△974,501
少数株主への配当金の支払額	△34,191	△58,338
株式公開費用の支出	△12,624	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,350	△2,784,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,306,508	△501,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,935,729	11,242,238
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,242,238	※1 10,740,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) 当連結会計年度において、(株)M I R U C Aを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)S O L I D W A R Eを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 遁天斯(上海)軟件技術有限公司 S E F(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) 連結子会社である(株)アールディーは、平成21年2月27日に解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ユニバーサルコンツェルンおよび(株)サイタスマネジメントは、所有株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし、売却時までの持分法を適用した損益については、認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(遁天斯(上海)軟件技術有限公司、S E F(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アールディーの決算日は、12月31日であります。平成21年2月27日に解散したことから、平成20年1月1日から平成21年2月27日までの14か月間の決算数値を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。</p> <p> なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p> 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 781 970 880"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 781 1437 880"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,957千円であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) <hr/></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「のれん償却額」の金額が386,543千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,459,038千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,853,880千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ93,683千円、657,426千円、16,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、営業外収益の「団体定期保険配当金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「団体定期保険配当金」は2,826千円であります。 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に「受取保険金」の金額が12,250千円含まれております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に「損害賠償金」の金額が5,754千円含まれております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">74,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">258,850千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金331,100千円および長期借入金753,780千円の担保に供しております。</p>	投資その他の資産	74,697千円	その他(出資金)	—	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	建物及び構築物	116,913千円	土地	111,937千円	計	258,850千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)	—
投資その他の資産	74,697千円																
その他(出資金)	—																
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																
建物及び構築物	116,913千円																
土地	111,937千円																
計	258,850千円																
投資その他の資産	203,627千円																
その他(出資金)	—																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、117,257千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物及び構築物	612千円	その他(工具、器具及び備品)	6,437千円	ソフトウェア	240千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>※4 のれん償却額</p> <p>のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(㈱アールディー)の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを償却したものであります。</p>	その他(工具、器具及び備品)	586千円	建物及び構築物	4,485千円	その他(機械及び装置)	719千円	その他(工具、器具及び備品)	2,046千円	ソフトウェア	62千円
建物及び構築物	612千円																
その他(工具、器具及び備品)	6,437千円																
ソフトウェア	240千円																
その他(工具、器具及び備品)	586千円																
建物及び構築物	4,485千円																
その他(機械及び装置)	719千円																
その他(工具、器具及び備品)	2,046千円																
ソフトウェア	62千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
合計	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)2、3	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,611,133株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、上記株式分割に伴う増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式（注）1、2	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	366,961	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p>現金及び預金 11,330,263千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ88,025千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 11,242,238千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <p>現金及び預金 10,770,477千円</p> <p>預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ30,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 10,740,477千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	
有形固定資産				有形固定資産			
その他				その他			
(工具、器具及び 備品)	110,757	47,506	63,251	(工具、器具及び 備品)	94,411	40,968	53,443
無形固定資産				無形固定資産			
ソフトウェア	90,400	52,866	37,534	ソフトウェア	63,210	41,550	21,659
合計	<u>201,158</u>	<u>100,372</u>	<u>100,785</u>	合計	<u>157,622</u>	<u>82,519</u>	<u>75,102</u>
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,689千円	1年内			28,609千円
1年超			67,096千円	1年超			46,493千円
合計			<u>100,785千円</u>	合計			<u>75,102千円</u>
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			41,388千円	支払リース料			35,691千円
減価償却費相当額			41,388千円	減価償却費相当額			35,691千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,304	511,185	357,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,304	511,185	357,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	844,916	657,609	△187,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,749	180,090	△13,659
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038,665	837,699	△200,966
合計		1,191,970	1,348,884	156,913

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,900	4,050	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	620,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	180,090
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	180,090

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,225	259,244	109,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,225	259,244	109,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	848,724	675,165	△173,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	300,000	298,923	△1,077
	③ その他	194,367	178,070	△16,297
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,343,092	1,152,158	△190,933
合計		1,493,317	1,411,402	△81,915

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	119,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	298,923	—
(3) その他	—	—	93,190	84,880
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	392,113	84,880

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	836,800	836,800	△27,404	△27,404	164,800	92,800	△1,850	△1,850
合計		836,800	836,800	△27,404	△27,404	164,800	92,800	△1,850	△1,850

(注) 時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382,820千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.78%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△464,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△464,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 退職給付引当金 (2)+(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△461,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	414,972,369千円	年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円	差引額	56,968,079千円	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	146,083,122千円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円	差引額	33,382,820千円	① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)	2.00%	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%	(1) 退職給付債務	△464,833千円	(2) 未積立退職給付債務	△464,833千円	(3) 未認識数理計算上の差異	2,899千円	(4) 退職給付引当金 (2)+(3)	△461,933千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 全国情報サービス産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,476,548千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,989,978千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1.95%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">0.78%</td> </tr> </table> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△566,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△566,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">8,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△472,822千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 全国情報サービス産業厚生年金基金		年金資産の額	392,848,769千円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	差引額	△13,476,548千円	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金		年金資産の額	145,958,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円	差引額	4,989,978千円	① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	1.95%	② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%	(1) 退職給付債務	△566,295千円	(2) 未積立退職給付債務	△566,295千円	(3) 未認識数理計算上の差異	85,406千円	(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	8,066千円	(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△472,822千円
① 全国情報サービス産業厚生年金基金																																																											
年金資産の額	414,972,369千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	358,004,290千円																																																										
差引額	56,968,079千円																																																										
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																											
年金資産の額	146,083,122千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	112,700,302千円																																																										
差引額	33,382,820千円																																																										
① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成19年3月31日現在)	2.00%																																																										
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%																																																										
(1) 退職給付債務	△464,833千円																																																										
(2) 未積立退職給付債務	△464,833千円																																																										
(3) 未認識数理計算上の差異	2,899千円																																																										
(4) 退職給付引当金 (2)+(3)	△461,933千円																																																										
① 全国情報サービス産業厚生年金基金																																																											
年金資産の額	392,848,769千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円																																																										
差引額	△13,476,548千円																																																										
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金																																																											
年金資産の額	145,958,047千円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	140,968,069千円																																																										
差引額	4,989,978千円																																																										
① 全国情報サービス産業厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	1.95%																																																										
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 (平成20年3月31日現在)	0.78%																																																										
(1) 退職給付債務	△566,295千円																																																										
(2) 未積立退職給付債務	△566,295千円																																																										
(3) 未認識数理計算上の差異	85,406千円																																																										
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	8,066千円																																																										
(5) 退職給付引当金 (2)+(3)+(4)	△472,822千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,051千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">81,309千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が386,574千円あります。</p>	(1) 勤務費用	73,116千円	(2) 利息費用	8,051千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	141千円	(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)	81,309千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,314千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,701千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">83,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が418,223千円あります。</p>	(1) 勤務費用	74,314千円	(2) 利息費用	8,701千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	233千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	672千円	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	83,921千円
(1) 勤務費用	73,116千円																		
(2) 利息費用	8,051千円																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	141千円																		
(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)	81,309千円																		
(1) 勤務費用	74,314千円																		
(2) 利息費用	8,701千円																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	233千円																		
(4) 過去勤務債務の費用処理額	672千円																		
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	83,921千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 過去勤務債務の額の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>_____</p>																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成14年9月17日)以降、権利確定日(平成14年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年8月20日)以降、権利確定日(平成15年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年9月10日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記株式数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	110,200	97,400	125,400	443,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	16,000	12,800	13,200	1,000
失効	6,000	3,800	2,200	18,000
未行使残	88,200	80,800	110,000	424,600

(注) 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記株式数は当該株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,600	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価 （円）	1,998	1,950	1,962	2,165
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	—	—

(注) 平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、上記権利行使価格は当該株式分割を調整した価格を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 464名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社執行役員 6名 当社従業員 479名	当社取締役 8名 当社監査役 1名 当社執行役員 11名 当社従業員 1,173名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 200,000株	普通株式 205,000株	普通株式 218,200株	普通株式 462,400株
付与日	平成14年9月17日	平成15年8月20日	平成16年9月10日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日（平成14年9月17日）以降、権利確定日（平成14年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年8月20日）以降、権利確定日（平成15年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年9月10日）以降、権利確定日（平成16年9月30日）まで継続して勤務していること。	権利確定条件の定めは特にありません。
対象勤務期間	平成14年9月17日～平成14年9月30日	平成15年8月20日～平成15年9月30日	平成16年9月10日～平成16年9月30日	対象勤務期間の定めは特にありません。
権利行使期間	平成14年10月1日～平成24年6月24日	平成15年10月1日～平成25年6月24日	平成16年10月1日～平成26年6月24日	平成17年12月9日～平成27年6月23日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	88,200	80,800	110,000	424,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	31,400	400	5,000	—
失効	56,800	2,600	1,400	12,200
未行使残	—	77,800	103,600	412,400

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,600	1,338	1,195	1,989
行使時平均株価 （円）	1,960	1,940	1,940	—
付与日における公正 な評価単価（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
流動資産	流動資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払決算賞与・賞与引当金	1,013,020千円	未払決算賞与・賞与引当金	974,315千円
未払事業税	144,909千円	未払費用(社会保険料)	126,259千円
未払費用(社会保険料)	117,604千円	未払事業税	83,018千円
貸倒引当金	77,929千円	貸倒引当金	79,038千円
損害賠償損失引当金	24,420千円	受注損失引当金	66,705千円
その他	33,631千円	その他	23,056千円
繰延税金資産小計	1,411,515千円	繰延税金資産小計	1,352,392千円
評価性引当額	△205,317千円	評価性引当額	△183,186千円
繰延税金資産合計	1,206,197千円	繰延税金資産合計	1,169,206千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	△179千円	貸倒引当金	△93千円
繰延税金負債合計	△179千円	繰延税金負債合計	△93千円
繰延税金資産の純額	1,206,017千円	繰延税金資産の純額	1,169,113千円
固定資産	固定資産		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	161,955千円	退職給付引当金	173,277千円
退職給付引当金	149,746千円	繰越欠損金	158,218千円
繰越欠損金	131,253千円	役員退職慰労引当金	150,752千円
ソフトウェア	70,689千円	ソフトウェア	95,903千円
投資有価証券	61,221千円	子会社の投資に係る将来減算一時差異	77,923千円
ゴルフ会員権	52,648千円	ゴルフ会員権	58,976千円
関係会社株式	47,900千円	関係会社株式	47,900千円
その他	16,466千円	投資有価証券	42,512千円
繰延税金資産小計	691,882千円	その他	17,554千円
評価性引当額	△342,239千円	繰延税金資産小計	823,018千円
繰延税金資産合計	349,642千円	評価性引当額	△530,552千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	292,466千円
投資有価証券	△8,675千円	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	△8,675千円	投資有価証券	△2,777千円
繰延税金資産の純額	340,967千円	繰延税金負債合計	△2,777千円
		繰延税金資産の純額	289,689千円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の売却による一時差異の解消</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.6%</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><hr/>44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.5%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額の変動額	1.8%	持分法投資損益	0.5%	持分変動利益	△0.8%	持分法適用会社の売却による一時差異の解消	△0.8%	その他	△0.6%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動額</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>子会社の投資に係る将来減算一時差異</td> <td>△2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td><hr/>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><hr/>51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	0.8%	のれん償却額	5.5%	評価性引当額の変動額	4.2%	子会社の投資に係る将来減算一時差異	△2.3%	その他	△0.8%	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 51.1%
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																				
住民税均等割	0.5%																																				
のれん償却額	2.5%																																				
評価性引当額の変動額	1.8%																																				
持分法投資損益	0.5%																																				
持分変動利益	△0.8%																																				
持分法適用会社の売却による一時差異の解消	△0.8%																																				
その他	△0.6%																																				
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.7%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																				
住民税均等割	0.8%																																				
のれん償却額	5.5%																																				
評価性引当額の変動額	4.2%																																				
子会社の投資に係る将来減算一時差異	△2.3%																																				
その他	△0.8%																																				
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 51.1%																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,500,199	6,495,523	59,995,722	—	59,995,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	494,886	495,851	(495,851)	—
計	53,501,163	6,990,410	60,491,573	(495,851)	59,995,722
営業費用	46,651,204	6,443,651	53,094,856	3,418,509	56,513,366
営業利益	6,849,958	546,758	7,396,716	(3,914,361)	3,482,355
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,198,247	1,555,646	27,753,893	12,762,052	40,515,946
減価償却費	1,062,855	7,212	1,070,067	100,969	1,171,036
資本的支出	857,920	10,499	868,419	30,679	899,098

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣業 ○ IT分野における教育事業など

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,104,404千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,883,906千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	赤羽根 靖隆	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接0.17	-	-	ストックオプションの権利行使	6,671	-	-
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.03	-	-	ストックオプションの権利行使	9,597	-	-
役員	西井 正昭	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.02	-	-	ストックオプションの権利行使	4,923	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接0.09	-	-	ストックオプションの権利行使	1,600	-	-

(注) 平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議および平成15年6月25日開催の第31回定時株主総会決議ならびに平成16年6月25日開催の第32回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	熊坂 勝美	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.07	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	11,840	-	-
役員	船見 恭雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	11,840	-	-
役員	川田 哲三	-	-	当社常勤監査役	(被所有) 直接 0.12	ストックオプションの権利行使	ストックオプションの権利行使	10,880	-	-

(注) 平成14年6月25日開催の第30回定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプション（新株予約権）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,216円52銭	1株当たり純資産額	1,253円58銭
1株当たり当期純利益金額	120円22銭	1株当たり当期純利益金額	62円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	62円00銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,147円47銭		
1株当たり当期純利益金額	105円04銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104円33銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	30,906,454千円	30,965,726千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,189,416千円	1,301,028千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,717,037千円	29,664,697千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,427,890株	23,664,003株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,941,382千円	1,513,766千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,941,382千円	1,513,766千円
普通株式の期中平均株式数	24,467,434株	24,408,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	94,941株 94,941株	5,032株 5,032株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	913,929	45,140	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	433,654	344,888	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	819,151	453,811	1.3	平成22年～27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,166,734	843,839	1.3	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	434,677	9,968	4,874	2,856

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	14,144,614	15,666,492	14,461,424	15,723,191
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	796,292	950,580	805,511	899,141
四半期純利益金額 (千円)	367,852	476,749	366,340	302,824
1株当たり四半期純利益金 額(円)	15.05	19.49	14.97	12.48

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,326,166	6,280,283
受取手形	—	7,221
売掛金	7,164,973	5,628,534
商品	91,669	22,270
仕掛品	484,925	1,178,140
貯蔵品	14,905	19,054
前払費用	212,051	232,015
繰延税金資産	971,760	934,452
関係会社短期貸付金	—	665,000
その他	156,049	150,572
貸倒引当金	△834	△868
流動資産合計	15,421,667	15,116,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,664,468	4,690,273
減価償却累計額	△2,147,139	△2,279,689
建物（純額）	2,517,328	2,410,583
機械及び装置	23,563	23,563
減価償却累計額	△18,759	△19,749
機械及び装置（純額）	4,804	3,814
工具、器具及び備品	1,147,312	1,216,330
減価償却累計額	△916,643	△1,006,019
工具、器具及び備品（純額）	230,669	210,310
土地	6,319,557	6,319,557
有形固定資産合計	9,072,359	8,944,266
無形固定資産		
のれん	56,250	105,364
商標権	1,475	1,175
ソフトウェア	3,167,596	3,027,996
その他	9,414	9,299
無形固定資産合計	3,234,736	3,143,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,413	1,506,413
関係会社株式	5,330,519	5,137,931
関係会社出資金	74,697	203,627
長期前払費用	35,734	42,349
敷金及び保証金	157,015	165,506
保険積立金	198,627	383,297
繰延税金資産	302,403	262,732
その他	93,794	78,334
投資その他の資産合計	8,122,205	7,780,192
固定資産合計	20,429,301	19,868,294
資産合計	35,850,968	34,984,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,191	1,574,345
未払金	1,005,767	656,243
未払費用	229,652	220,871
未払法人税等	1,301,000	552,377
未払消費税等	384,679	292,067
前受金	29,099	52,207
預り金	84,585	88,838
賞与引当金	1,484,389	1,803,579
役員賞与引当金	46,000	37,050
受注損失引当金	25,516	163,894
その他	40,137	42,543
流動負債合計	6,402,019	5,484,019
固定負債		
退職給付引当金	58,809	78,439
役員退職慰労引当金	107,157	120,087
その他	468	16,733
固定負債合計	166,434	215,260
負債合計	6,568,454	5,699,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	—	2,173
資本剰余金合計	6,190,917	6,193,091
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	8,970,000	11,170,000
繰越利益剰余金	8,672,967	7,058,317
利益剰余金合計	18,054,875	18,640,225
自己株式	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計	29,180,753	29,337,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,760	△52,016
評価・換算差額等合計	101,760	△52,016
純資産合計	29,282,513	29,285,691
負債純資産合計	35,850,968	34,984,971

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	39,986,660	37,341,390
商品売上高	852,613	997,990
売上高合計	40,839,274	38,339,380
売上原価		
情報サービス売上原価	32,029,892	31,385,691
商品売上原価	765,212	887,653
売上原価合計	32,795,104	32,273,344
売上総利益	8,044,169	6,066,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,380	78,540
給料及び手当	1,097,115	1,106,060
賞与	218,136	204,353
賞与引当金繰入額	156,087	193,753
役員賞与引当金繰入額	46,000	37,050
法定福利費	155,181	160,382
役員退職慰労引当金繰入額	20,983	22,158
教育研修費	203,392	180,902
採用費	171,131	161,942
減価償却費	113,853	100,096
研究開発費	※1 113,121	※1 98,281
支払手数料	171,746	231,196
その他	783,568	762,923
販売費及び一般管理費合計	3,326,698	3,337,640
営業利益	4,717,470	2,728,394
営業外収益		
受取利息	13	19,947
有価証券利息	2,070	1,898
受取配当金	※2 149,440	※2 189,873
保険配当金	8,162	—
その他	65,785	50,236
営業外収益合計	225,472	261,956
営業外費用		
支払手数料	1,353	1,215
為替差損	1,692	1,382
その他	266	—
営業外費用合計	3,313	2,598
経常利益	4,939,630	2,987,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,193	※3 487
関係会社株式売却損	139,590	—
関係会社株式評価損	—	194,838
関係会社整理損	7,674	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,487
特別損失合計	153,457	210,813
税引前当期純利益	4,786,172	2,776,938
法人税、住民税及び事業税	1,978,812	1,067,109
法人税等調整額	△58,597	146,820
法人税等合計	1,920,214	1,213,930
当期純利益	2,865,958	1,563,008

(イ) 【情報サービス収入原価の内訳科目】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	16,026,299	50.4	14,881,090	46.8
II 労務費	14,847,707	46.7	15,695,948	49.4
III 経費	929,929	2.9	1,223,889	3.8
当期総情報サービス費用	31,803,936	100.0	31,800,928	100.0
期首仕掛品たな卸高	629,796		484,925	
計	32,433,733		32,285,853	
他勘定振替高	603,995		683,486	
期末仕掛品たな卸高	484,925		1,178,140	
ソフトウェア減価償却費	703,795		823,086	
受注損失引当金繰入額	20,104		163,894	
受注損失引当金戻入益	38,818		25,516	
当期情報サービス収入原価	32,029,892		31,385,691	

(注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
減価償却費	137,143	支払手数料	217,178
旅費交通費	126,993	旅費交通費	149,146
物品費	94,257	地代家賃	148,164

3 他勘定振替高は、無形固定資産への振替高であります。

(ロ) 【商品売上原価の内訳科目】

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高	34,434	4.0	91,669	10.1
II 当期商品仕入高	822,521	96.0	818,254	89.9
計	856,956	100.0	909,924	100.0
III 他勘定振替高	74		—	
IV 期末商品たな卸高	91,669		22,270	
当期商品売上原価	765,212		887,653	

(注) 他勘定振替高は、物品費への振替高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,173
当期変動額合計	—	2,173
当期末残高	—	2,173
資本剰余金合計		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,173
当期変動額合計	—	2,173
当期末残高	6,190,917	6,193,091
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
特定情報通信機器特別償却準備金		
前期末残高	5,643	—
当期変動額		
特定情報通信機器特別償却準備金の 取崩	△5,643	—
当期変動額合計	△5,643	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,270,000	8,970,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	2,200,000
当期変動額合計	700,000	2,200,000
当期末残高	8,970,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,237,850	8,672,967
当期変動額		
特定情報通信機器特別償却準備金の 取崩	5,643	—
別途積立金の積立	△700,000	△2,200,000
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の処分	△1,756	—
当期変動額合計	1,435,116	△1,614,649
当期末残高	8,672,967	7,058,317
利益剰余金合計		
前期末残高	15,925,401	18,054,875
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の処分	△1,756	—
当期変動額合計	2,129,473	585,350
当期末残高	18,054,875	18,640,225
自己株式		
前期末残高	△1,043,915	△1,178,039
当期変動額		
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	62,240	54,576
当期変動額合計	△134,124	△430,569
当期末残高	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計		
前期末残高	27,185,404	29,180,753
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
当期変動額合計	1,995,348	156,954
当期末残高	29,180,753	29,337,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	547,671	101,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445,911	△153,776
当期変動額合計	△445,911	△153,776
当期末残高	101,760	△52,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	547,671	101,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445,911	△153,776
当期変動額合計	△445,911	△153,776
当期末残高	101,760	△52,016
純資産合計		
前期末残高	27,733,076	29,282,513
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445,911	△153,776
当期変動額合計	1,549,437	3,178
当期末残高	29,282,513	29,285,691

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 443 914 548"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	15年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1045 443 1388 548"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <hr data-bbox="1150 683 1273 690"/> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	
1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「教育研修費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「教育研修費」の金額が157,524千円含まれております。	
2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」の金額が549千円含まれております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)									
	1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本S E(株)</td> <td>743,040</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743,040</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	日本S E(株)	743,040	借入債務	計	743,040	—
保証先	金額(千円)	内容								
日本S E(株)	743,040	借入債務								
計	743,040	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,121千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円です。
※2 関係会社に対する事項は、次のとおりです。 受取配当金 96,623千円	※2 関係会社に対する事項は、次のとおりです。 受取配当金 141,976千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 612千円 工具、器具及び備品 5,581千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 工具、器具及び備品 487千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
有形固定資産				有形固定資産			
工具、器具及び備品				工具、器具及び備品			
57,004	12,044	44,960		67,012	25,336	41,676	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
11,289千円				13,291千円			
1年超				1年超			
33,670千円				28,385千円			
合計				合計			
44,960千円				41,676千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
11,150千円				13,291千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,150千円				13,291千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,296,000	750,816	545,184	549,720	4,536

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払決算賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">745,505千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">109,375千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">93,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,410千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">971,760千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">971,760千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">131,063千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">66,862千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">51,352千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">47,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,613千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,518千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">372,245千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△69,842千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△69,842千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">302,403千円</td></tr> </table>	未払決算賞与・賞与引当金	745,505千円	未払事業税	109,375千円	未払費用(社会保険料)	93,468千円	その他	23,410千円	<hr/>		繰延税金資産合計	971,760千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	971,760千円	投資有価証券	131,063千円	ソフトウェア	66,862千円	ゴルフ会員権	51,352千円	関係会社株式	47,900千円	役員退職慰労引当金	43,613千円	退職給付引当金	23,935千円	その他	7,518千円	<hr/>		繰延税金資産合計	372,245千円	その他有価証券評価差額金	△69,842千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△69,842千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	302,403千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">709,888千円</td></tr> <tr><td>未払費用(社会保険料)</td><td style="text-align: right;">89,894千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">66,705千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,294千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,669千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">934,452千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">934,452千円</td></tr> </table> <p>固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">127,199千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">90,320千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">57,655千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,875千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,313千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">410,088千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△147,355千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">262,732千円</td></tr> </table>	賞与引当金	709,888千円	未払費用(社会保険料)	89,894千円	受注損失引当金	66,705千円	未払事業税	54,294千円	その他	13,669千円	<hr/>		繰延税金資産合計	934,452千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	934,452千円	関係会社株式	127,199千円	ソフトウェア	90,320千円	ゴルフ会員権	57,655千円	役員退職慰労引当金	48,875千円	投資有価証券	41,799千円	退職給付引当金	31,924千円	その他	12,313千円	<hr/>		繰延税金資産合計	410,088千円	<hr/>		評価性引当額	△147,355千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	262,732千円
未払決算賞与・賞与引当金	745,505千円																																																																																								
未払事業税	109,375千円																																																																																								
未払費用(社会保険料)	93,468千円																																																																																								
その他	23,410千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	971,760千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	971,760千円																																																																																								
投資有価証券	131,063千円																																																																																								
ソフトウェア	66,862千円																																																																																								
ゴルフ会員権	51,352千円																																																																																								
関係会社株式	47,900千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	43,613千円																																																																																								
退職給付引当金	23,935千円																																																																																								
その他	7,518千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	372,245千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△69,842千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	△69,842千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	302,403千円																																																																																								
賞与引当金	709,888千円																																																																																								
未払費用(社会保険料)	89,894千円																																																																																								
受注損失引当金	66,705千円																																																																																								
未払事業税	54,294千円																																																																																								
その他	13,669千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	934,452千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	934,452千円																																																																																								
関係会社株式	127,199千円																																																																																								
ソフトウェア	90,320千円																																																																																								
ゴルフ会員権	57,655千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	48,875千円																																																																																								
投資有価証券	41,799千円																																																																																								
退職給付引当金	31,924千円																																																																																								
その他	12,313千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	410,088千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
評価性引当額	△147,355千円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	262,732千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額の変動額	4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	その他	△0.9%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
住民税均等割	0.5%																																																																																								
評価性引当額の変動額	4.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,198円73銭	1株当たり純資産額	1,237円56銭
1株当たり当期純利益金額	117円13銭	1株当たり当期純利益金額	64円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64円02銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,132円64銭		
1株当たり当期純利益金額	101円47銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円78銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	29,282,513千円	29,285,691千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,282,513千円	29,285,691千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,427,890株	23,664,003株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,865,958千円	1,563,008千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,865,958千円	1,563,008千円
普通株式の期中平均株式数	24,467,434株	24,408,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	94,941株	5,032株
(うち新株予約権)	94,941株	5,032株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)協和エクシオ	504,000	403,200
日比谷総合設備(株)	284,000	252,476
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	555,000	166,500
みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	100,000	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	49,504
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,000	43,240
(株)B T S	100	10,000
テクノロジストコンサルティング(株)	90	4,500
計	1,777,190	1,029,420

【債券】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債 (劣後特約付)	300,000	298,923
欧州投資銀行ユーロ円建債	100,000	93,190
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスユーロ円建債	100,000	84,880
計	500,000	476,993

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,664,468	25,805	—	4,690,273	2,279,689	132,549	2,410,583
機械及び装置	23,563	—	—	23,563	19,749	989	3,814
工具、器具及び備品	1,147,312	93,012	23,995	1,216,330	1,006,019	112,883	210,310
土地	6,319,557	—	—	6,319,557	—	—	6,319,557
有形固定資産計	12,154,902	118,818	23,995	12,249,725	3,305,458	246,422	8,944,266
無形固定資産							
のれん	75,000	69,956	—	144,956	39,591	20,841	105,364
商標権	3,000	—	—	3,000	1,825	300	1,175
ソフトウェア	5,239,877	683,486	18,020	5,905,343	2,877,347	823,086	3,027,996
その他	10,616	—	—	10,616	1,317	115	9,299
無形固定資産計	5,328,494	753,442	18,020	6,063,916	2,920,080	844,343	3,143,835
長期前払費用	36,744	11,496	5,351	42,888	539	1,229	42,349
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ソフトウェアの主な当期増加額は、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア(年金管理システム)の追加取得によるもの586,839千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	834	868	—	834	868
賞与引当金	1,484,389	1,803,579	1,484,389	—	1,803,579
役員賞与引当金	46,000	37,050	46,000	—	37,050
受注損失引当金	25,516	163,894	25,516	—	163,894
役員退職慰労引当金	107,157	22,158	9,228	—	120,087

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,392
預金の種類	
普通預金	3,776,479
定期預金	2,500,000
別段預金	2,411
小計	6,278,891
合計	6,280,283

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東芝ビジネスアンドライフサービス㈱	7,221
合計	7,221

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年5月	2,444
6月	4,777
合計	7,221

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	528,003
みずほ情報総研㈱	383,301
日本電気㈱	261,471
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	261,242
(株)UFJ日立システムズ	188,336
その他	4,006,179
合計	5,628,534

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,164,973	40,234,389	41,770,827	5,628,534	88.1	58.0

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

④ 商品

区分	金額 (千円)
プロダクトサービス	22,270
合計	22,270

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
システムエンジニアリングサービス	1,175,116
オペレーションエンジニアリングサービス	3,024
合計	1,178,140

⑥ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
防災関連用品	7,110
採用関連パンフレット	6,939
販売促進用ツール	1,895
市場販売ソフト用部材	1,516
社員証 I C カード	568
その他	1,023
合計	19,054

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
日本 S E (株)	3,472,285
データリンクス(株)	545,184
(株)総合システムサービス	320,000
(株) F A I T E C	240,300
(株)アスタリクス	180,000
(株) M I R U C A	180,000
その他	200,161
合計	5,137,931

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
松下電工インフォメーションシステムズ(株)	194,250
(株)FAITEC	65,103
(株)竜巧社ネットワーク	64,928
アイテック阪急阪神(株)	64,050
データリンクス(株)	61,965
その他	1,124,048
合計	1,574,345

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	(第37期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日
	(第37期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日
	(第37期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日
(3) 自己株券買付状況報告書			関東財務局長に提出 平成21年4月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月 6 日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 15 日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社D T Sが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社D T S

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笹井 和廣	⑩
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	⑩
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	東葭 新	⑩
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤羽根 靖隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 赤羽根 靖隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社3社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社6社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。